



日本銀行 政策委員会月報

平成24年5月



第754号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・インターネットアドレス <http://www.boj.or.jp/>

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（5月22・23日）	1
◆金融政策決定会合の議事要旨（2012年4月27日開催分）に関する件（5月22・23日）	3
(2) 通常会合関係	4
◆第127回事業年度決算等に関する件（4月25日）	4
◆保有外貨資産の管理の見直しに関する件（5月11日）	32
◆預金保険機構運営委員会の会議に出席する日本銀行理事を指名する件（5月15日）	37
◆平成23年度の業務概況書の作成に関する件（5月18日）	37
◆参与の推薦に関する件（5月18日）	37
◆政策委員会月報（平成24年4月）に関する件（5月25日）	37
◆「通貨及び金融の調節に関する報告書」作成に関する件（5月29日）	38
2. 報告事項	42

1. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（5月22・23日）

本委員会は、平成24年5月22・23日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するよう促す。

2012年5月23日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するように促す。

2. 海外経済は全体としてなお減速した状態から脱していないが、米国経済が緩やかな回復を続けるなど、改善の動きもみられている。国際金融資本市場では、欧州債務問題を巡る懸念等から、このところ神経質な動きがみられ、当面注意してみいく必要がある。

3. わが国の経済は、なお横ばい圏内にあるが、持ち直しに向かう動きが明確になりつつある。輸出は、これまでのところ横ばい圏内にとどまっている。国内需要をみると、公共投資は増加している。設備投資は、企業の業況感に改善の動きがみられるもとで、緩やかな増加基調にある。また、個人消費は、消費者マインドの改善傾向に加え、自動車に対する需要刺激策の効果もあって、緩やかに増加しているほか、住宅投資も持ち直し傾向にある。生産は、なお横ばい圏内にあるが、以上の内外需要を反映して、持ち直しに向かう動きがみられている。この間、わが国の金融環境は、緩和の動きが続いている。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている。

4. 先行きのわが国経済については、新興国・資源国に牽引されるかたちで海外経済の成長率が再び高まり、また、震災復興関連の需要が徐々に強まっていくにつれて、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

5. 景気のリスク要因をみると、欧州債務問題の今後の展開、米国経済の回復力、新興国・資源国の物価安定と成長の両立の可能性など、世界経済を巡る不確実性が引き続き大きい。物価面では、国際商品市況や中長期的な予想物価上昇率の動向などを、注視する必要がある。

6. 日本銀行は、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとの持続的成長経路

に復帰することがきわめて重要な課題であると認識している。この課題は、成長力強化の努力と金融面からの後押しを通じて実現されていくものである。日本銀行としては、引き続き適切な政策運営に努めていく。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2012年4月27日開催分）に関する件（5月22・23日）

本委員会は、平成24年5月22・23日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2012年4月27日開催分）^{注1)}を承認した。

注1) インターネット・ホームページをご参照ください（5月28日公表）。

(2) 通常会合関係

◆第127回事業年度決算等に関する件（4月25日）

本委員会は、平成24年4月25日、第127回事業年度（平成23年度）決算等について、下記のとおり決定した^{注2)}。

その後、日本銀行は、第127回事業年度決算にかかる財務大臣の承認・認可を受け、5月29日、同事業年度決算等について公表した。その概要は別添のとおりである。

記

第127回事業年度決算等について、次のとおりとすること。

1. 第127回事業年度財務諸表及び同財務諸表に係る附属明細書並びに同下半期損益計算書を別紙1及び別紙2のとおりとすること。
2. 第127回事業年度の損益計算上の剰余金の処分を別紙3のとおりとすること。
3. 第127回事業年度決算報告書（業務の用に供する不動産の取得に要する経費を含むもの）を別紙4のとおりとすること。

注2) 本件は、本委員会で4月中に決定したのですが、第127回事業年度決算等の公表後に発刊される月報に掲載する扱いとしました。

第 1 2 7 回事業年度財務諸表

1. 財 産 目 録

第 1 2 7 回事業年度末(平成 2 4 年 3 月 3 1 日現在)

日 本 銀 行

科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)	円	
金 地 金	441,253,409,037	
現 金	358,139,466,709	
国 債	87,247,192,944,581	額 面 86,386,897,150,000 円
コマーシャル・ペーパー等	1,594,876,498,444	額 面 1,595,000,000,000 円
社 債	1,990,643,768,227	額 面 1,972,300,000,000 円
金銭の信託(信託財産株式)	1,428,289,344,745	
金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)	847,854,505,850	
金銭の信託(信託財産不動産投資信託)	73,634,787,553	
貸 出 金	38,995,460,000,000	
証 書 貸 付	20,000,000,000	1 通
電 子 貸 付	38,975,460,000,000	1,430 口
外 国 為 替	5,872,387,245,527	
外 貨 預 け 金	67,373,884,694	
外 貨 債 券	4,594,177,572,539	
外 貨 投 資 信 託	39,207,482,843	
外 貨 金 銭 の 信 託	136,412,645,451	
外 貨 貸 付 金	1,035,215,660,000	
代 理 店 勘 定	32,401,238,412	預け先 92 か所
そ の 他 資 産	367,430,843,764	
取立未済切手手形	43,514,872	5 枚
預貯金保険機構出資金	225,000,000	2 口
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278,374,364	1 口
預金保険機構住専勘定拠出金	100,000,000,000	1 口
政 府 勘 定 保 管 金	59,321,645,761	6 種
未 収 利 息	159,830,148,482	
そ の 他 の 資 産	32,732,160,285	
有 形 固 定 資 産	207,222,664,639	
建 物	102,398,056,480	延面積 644,551.51 平方メートル
土 地	82,879,147,996	635,565.34 平方メートル
リ ー ス 資 産	7,802,912,201	23,546 点
建 設 仮 勘 定	2,163,999,280	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	11,978,548,682	動 産 10,803 点
無 形 固 定 資 産	148,989,783	
権 利 金	148,989,783	
資 産 の 部 合 計	139,456,935,707,271	

科 目	金 額	備 考
(負 債 の 部)	円	
発 行 銀 行 券	80,842,816,101,358	
預 金	35,896,359,874,131	
当 座 預 金	34,432,345,287,416	1,160 口
そ の 他 預 金	1,464,014,586,715	128 口
政 府 預 金	1,832,410,092,242	
当 座 預 金	150,001,109,560	
国 内 指 定 預 金	1,264,751,940,556	
そ の 他 政 府 預 金	417,657,042,126	
売 現 先 勘 定	14,397,136,807,129	55 口
そ の 他 負 債	35,850,139,023	
未 払 送 金 為 替	5,808,606,169	
未経過割引料利息その他	115,068	
未 払 法 人 税 等	12,767,000,000	
リ ー ス 債 務	8,181,400,388	
そ の 他 の 負 債	9,093,017,398	
退 職 給 付 引 当 金	199,163,179,949	
債 券 取 引 損 失 引 当 金	2,243,348,993,013	
外国為替等取引損失引当金	794,500,000,000	
負 債 の 部 合 計	136,241,585,186,845	
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	100,000,000	
法 定 準 備 金	2,686,170,445,279	
特 別 準 備 金	13,196,452	
当 期 剰 余 金	529,066,878,695	
純 資 産 の 部 合 計	3,215,350,520,426	
負債および純資産の部合計	139,456,935,707,271	

2. 貸 借 対 照 表

第127回事業年度末(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
金 地 金	441,253,409,037	発 行 銀 行 券	80,842,816,101,358
現 金	358,139,466,709	預 金	35,896,359,874,131
国 債	87,247,192,944,581	当 座 預 金	34,432,345,287,416
コマーシャル・ペーパー等	1,594,876,498,444	そ の 他 預 金	1,464,014,586,715
社 債	1,990,643,768,227	政 府 預 金	1,832,410,092,242
金銭の信託(信託財産株式)	1,428,289,344,745	当 座 預 金	150,001,109,560
金銭の信託(信託財産指数連動型 上場投資信託)	847,854,505,850	国 内 指 定 預 金	1,264,751,940,556
金銭の信託(信託財産不動産投資 信託)	73,634,787,553	そ の 他 政 府 預 金	417,657,042,126
貸 出 金	38,995,460,000,000	売 現 先 勘 定	14,397,136,807,129
証 書 貸 付	20,000,000,000	そ の 他 負 債	35,850,139,023
電 子 貸 付	38,975,460,000,000	未 払 送 金 為 替	5,808,606,169
外 国 為 替	5,872,387,245,527	未経過割引料利息その他	115,068
外 貨 預 け 金	67,373,884,694	未 払 法 人 税 等	12,767,000,000
外 貨 債 券	4,594,177,572,539	リ ー ス 債 務	8,181,400,388
外 貨 投 資 信 託	39,207,482,843	そ の 他 の 負 債	9,093,017,398
外 貨 金 銭 の 信 託	136,412,645,451	退 職 給 付 引 当 金	199,163,179,949
外 貨 貸 付 金	1,035,215,660,000	債 券 取 引 損 失 引 当 金	2,243,348,993,013
代 理 店 勘 定	32,401,238,412	外国為替等取引損失引当金	794,500,000,000
そ の 他 資 産	367,430,843,764	負 債 の 部 合 計	136,241,585,186,845
取 立 未 済 切 手 手 形	43,514,872	(純 資 産 の 部)	
預 貯 金 保 険 機 構 出 資 金	225,000,000	資 本 金	100,000,000
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278,374,364	法 定 準 備 金	2,686,170,445,279
預金保険機構住専勘定拠出金	100,000,000,000	特 別 準 備 金	13,196,452
政 府 勘 定 保 管 金	59,321,645,761	当 期 剰 余 金	529,066,878,695
未 収 利 息	159,830,148,482	純 資 産 の 部 合 計	3,215,350,520,426
そ の 他 の 資 産	32,732,160,285		
有 形 固 定 資 産	207,222,664,639		
建 物	102,398,056,480		
土 地	82,879,147,996		
リ ー ス 資 産	7,802,912,201		
建 設 仮 勘 定	2,163,999,280		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	11,978,548,682		
無 形 固 定 資 産	148,989,783		
権 利 金	148,989,783		
資 産 の 部 合 計	139,456,935,707,271	負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	139,456,935,707,271

3. 損 益 計 算 書

第 1 2 7 回事業年度

〔平成23年 4月 1日から
平成24年 3月31日まで〕

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 益	872,845,525,795
貸 出 金 利 息	43,735,904,473
貸 付 金 利 息	43,735,904,473
買 現 先 利 息	19,322,735
国 債 利 息	619,933,365,487
コマーシャル・ペーパー等利息	1,715,187,714
社 債 利 息	1,054,518,198
国 債 売 却 益	2,475,152,500
外 国 為 替 収 益	170,483,115,094
外 貨 債 券 収 益	158,908,110,082
外 貨 投 資 信 託 収 益	2,257,190,787
外 貨 金 銭 の 信 託 運 用 益	7,134,305,347
外 貨 預 け 金 等 利 息	2,183,508,878
そ の 他 経 常 収 益	33,428,959,594
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）運用益	5,884,290,385
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）運用益	2,353,355,399
受 取 配 当 金	655,855,990
受 入 手 数 料	10,756,240,395
そ の 他 の 経 常 収 益	13,779,217,425
経 常 費 用	336,762,072,993
売 現 先 利 息	17,010,030,431
外 国 為 替 費 用	60,622,806,626
為 替 差 損	60,622,806,626

科 目	金 額
経 費	191,631,400,711
銀 行 券 製 造 費	49,921,440,000
国 庫 国 債 事 務 費	18,011,635,083
給 与 等	49,174,474,092
交 通 通 信 費	4,501,279,718
修 繕 費	1,702,222,300
一 般 事 務 費	47,869,605,212
租 税 公 課	4,045,974,575
減 価 償 却 費	16,404,769,731
そ の 他 経 常 費 用	67,497,835,225
金銭の信託（信託財産株式）運用損	27,630,904,808
支 払 手 数 料	410,242,933
そ の 他 の 経 常 費 用	39,456,687,484
経 常 利 益	536,083,452,802
特 別 利 益	9,462,989,913
固 定 資 産 処 分 益	6,539,956,664
指数連動型上場投資信託取引損失引当金取崩額	2,158,071,673
不動産投資信託取引損失引当金取崩額	105,203,418
そ の 他 の 特 別 利 益	659,758,158
特 別 損 失	234,787,154
固 定 資 産 処 分 損	234,787,154
税 引 前 当 期 剰 余 金	545,311,655,561
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16,244,776,866
当 期 剰 余 金	529,066,878,695

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

円貨建債券及びコマーシャル・ペーパー等（コマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）をいう。以下同じ。）の評価は、移動平均法による償却原価法により行っている。

外貨建債券及び外貨建投資信託の評価は、時価法により行っている。

株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の評価は、移動平均法による原価法により行っている。

コマーシャル・ペーパー等、社債（不動産投資法人債を含む。）、株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の時価が著しく下落した場合には、減損処理を行っている。

なお、金銭の信託の信託財産として保有する有価証券の評価は、当該有価証券の種類に応じ、上記と同様の方法により行っている。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

有形固定資産及び無形固定資産については、それぞれ次の方法により償却している。

建 物：定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、平成10年4月1日以後の取得分は定額法を採用し、税法基準の償却率による。

建物付属設備：定率法を採用し、税法基準の償却率による。

及 び 動 産

所有権移転：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりファイナンス。

ス・リース取引

所有権移転外：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

ファイナン

ス・リース取引

その他：税法基準に準拠している。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、期末日における外国為替相場による円換算額を付している。ただし、国際金融機関出資の換算は、取得時における外国為替相場を用いて行っている。また、米ドル資金供給オペレーションを行うことに伴い計上した資産及び負債の換算は、ニューヨーク連邦準備銀行との間のスワップ取引に適用する外国為替相場を用いて行っている。このほか、欧州中央銀行との間で行ったスワップ取引により取得した資産の換算は、スワップ取引に適用する外国為替相場を用いて行っている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上している。ただし、特定の債権について政策委員会が特に必要と認める場合には、別途の所要額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上している。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 債券取引損失引当金及び外国為替等取引損失引当金

債券取引損失引当金及び外国為替等取引損失引当金は、日本銀行法施行令（平成

9年政令第385号)第15条、日本銀行法施行規則(平成10年大蔵省令第3号)第9条から第11条及び会計規程第18条の規定に基づき計上している。

(4) 株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金

株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金は、引当金の種類に応じ、金銭の信託の信託財産として保有する株式、指数連動型上場投資信託受益権又は不動産投資法人投資口の時価の総額が帳簿価額の総額を下回る場合に、その差額に対して計上している。

リース取引に係る注記事項

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータなどの電子情報処理組織である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

1年以内	74百万円
<u>1年超</u>	<u>125百万円</u>
合計	199百万円

(2) 貸手側

1年以内	1百万円
<u>1年超</u>	<u>47百万円</u>
合計	49百万円

退職給付会計に係る注記事項

1. 退職給付債務に関する事項

(円)

退職給付債務	(A)	△200,161,285,000
年金資産	(B)	—
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△200,161,285,000
未認識数理計算上の差異	(D)	998,105,051
未認識過去勤務債務	(E)	—
貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	△199,163,179,949
前払年金費用	(G)	—
退職給付引当金	(F) - (G)	△199,163,179,949

2. 退職給付費用の内訳

(円)

勤務費用	4,755,484,000
利息費用	4,006,486,000
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	3,367,619,454
過去勤務債務の費用処理額	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	—
退職給付費用	12,129,589,454

3. 退職給付債務等の計算基礎

割引率	2.0%
期待運用収益率	—
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	—

第127回事業年度附属明細書

日本銀行

1. 資産の明細

(1) 金地金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金地金	441,253,409,037	441,253,409,037	0

(2) 現金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
現金	396,384,964,711	358,139,466,709	△38,245,498,002

(注) 「現金」に計上しているのは支払元貨幣（金融機関等の求めに応じて払い出される貨幣）である。

(3) 買現先勘定

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
買現先勘定	628,576,844,424	0	△628,576,844,424
国債買現先	59,713,729,340	0	△59,713,729,340
C P買現先	568,863,115,084	0	△568,863,115,084

(注) 「買現先勘定」とは、国債及びコマーシャル・ペーパー等の売戻条件付買入れに伴って発生する金銭債権の額である。

(4) 国債

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
短期国債	18,176,277,522,044	16,560,545,604,150	△1,615,731,917,894
国庫短期証券	18,176,277,522,044	16,560,545,604,150	△1,615,731,917,894
長期国債	59,122,961,088,487	70,686,647,340,431	11,563,686,251,944
利付国債2年	5,933,576,958,981	12,319,777,647,237	6,386,200,688,256
利付国債5年	10,568,070,162,399	12,773,871,135,794	2,205,800,973,395
利付国債10年	25,305,862,896,744	26,367,456,958,344	1,061,594,061,600
利付国債20年	14,406,541,546,503	15,228,485,644,043	821,944,097,540
変動利付国債	1,548,209,008,815	2,277,172,298,365	728,963,289,550
物価連動国債	748,539,331,956	998,406,118,309	249,866,786,353
その他	612,161,183,089	721,477,538,339	109,316,355,250
合 計	77,299,238,610,531	87,247,192,944,581	9,947,954,334,050

(注) 「資産買入等の基金」により買入れた国債の残高を含む。

(5) コマーシャル・ペーパー等

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
コマーシャル・ペーパー等	274,284,916,549	1,594,876,498,444	1,320,591,581,895
短期社債等	274,284,916,549	1,594,876,498,444	1,320,591,581,895

(注) 「コマーシャル・ペーパー等」とは、「資産買入等の基金」により買入れたコマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）である。

(6) 社債

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
社債	203,520,447,472	1,990,643,768,227	1,787,123,320,755

(注) 「社債」とは、「資産買入等の基金」により買入れた社債（不動産投資法人債を含む。）である。

(7) 金銭の信託（信託財産株式）

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金銭の信託（信託財産株式）	1,495,361,637,857	1,428,289,344,745	△67,072,293,112
株式	1,477,598,204,957	1,409,968,361,495	△67,629,843,462
未収配当金等	17,763,432,900	18,320,983,250	557,550,350

(注) 「金銭の信託（信託財産株式）」とは、信託銀行を通じて金融機関から買入れた株式（受渡しベース）及び未収配当金等である。

(8) 金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	185,124,542,019	847,854,505,850	662,729,963,831
指数連動型上場投資信託	185,124,542,019	847,854,505,850	662,729,963,831

(注) 「金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）」とは、「資産買入等の基金」により信託銀行を通じて買入れた指数連動型上場投資信託受益権（受渡しベース）及び未収分配金である。

(9) 金銭の信託（信託財産不動産投資信託）

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	17,842,044,774	73,634,787,553	55,792,742,779
不動産投資信託	17,738,077,118	72,751,330,737	55,013,253,619
未収分配金	103,967,656	883,456,816	779,489,160

(注) 「金銭の信託（信託財産不動産投資信託）」とは、「資産買入等の基金」により信託銀行を通じて買い入れた不動産投資法人投資口（受渡しベース）及び未収分配金である。

(10) 貸出金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
証書貸付	20,000,000,000	20,000,000,000	0
うち劣後特約付貸付基本要領に基づく貸付	20,000,000,000	20,000,000,000	0
電子貸付	56,116,010,000,000	38,975,460,000,000	△17,140,550,000,000
補完貸付	20,000,000,000	7,000,000,000	△13,000,000,000
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	56,096,010,000,000	38,968,460,000,000	△17,127,550,000,000
合 計	56,136,010,000,000	38,995,460,000,000	△17,140,550,000,000

(注) 「共通担保資金供給オペレーションによる貸付金」には、成長基盤強化を支援するための資金供給による貸付金の残高及び「資産買入等の基金」の運営として行う共通担保資金供給オペレーションによる貸付金の残高が含まれる。また、年度末残高には、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションによる貸付金の残高が含まれる。

(11) 外国為替

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
外貨預け金	160,070,724,844	67,373,884,694	△92,696,840,150
外貨債券	4,363,039,530,620	4,594,177,572,539	231,138,041,919
外貨投資信託	37,075,252,296	39,207,482,843	2,132,230,547
外貨金銭の信託	130,069,027,765	136,412,645,451	6,343,617,686
外貨貸付金	0	1,035,215,660,000	1,035,215,660,000
合 計	4,690,254,535,525	5,872,387,245,527	1,182,132,710,002

(注1) 「外貨預け金」とは、外国中央銀行、国際決済銀行等への預け金である。

(注2) 「外貨債券」とは、外国政府等の発行する国債等である。

(注3) 「外貨債券」の年度末残高のうち1,293,113,897,780円は、債券貸借取引により貸し付けているものである。

(注4) 「外貨貸付金」とは、米ドル資金供給オペレーションによる貸付金である。

(12) 代理店勘定

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
代理店勘定	17,422,382,852	32,401,238,412	14,978,855,560

(注) 「代理店勘定」とは、国庫国債事務の取扱いを委託した日本銀行の代理店に対する支払資金等の預け金などである。

(13) その他資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
取立未済切手手形	117,578,105	43,514,872	△74,063,233
預貯金保険機構出資金	225,000,000	225,000,000	0
国際金融機関出資	15,278,374,364	15,278,374,364	0
預金保険機構住専勘定拠出金	100,000,000,000	100,000,000,000	0
新金融安定化基金拠出金	20,000,000,000	0	△20,000,000,000
政府勘定保管金	59,722,449,486	59,321,645,761	△400,803,725
未収法人税等還付金	426,959,100	0	△426,959,100
未収利息	145,811,600,135	159,830,148,482	14,018,548,347
その他の資産	23,731,688,990	32,732,160,285	9,000,471,295
合 計	365,313,650,180	367,430,843,764	2,117,193,584

(注1) 「取立未済切手手形」とは、現金として受け入れた小切手、手形類で取立未済のものである。

(注2) 「国際金融機関出資」とは、国際決済銀行への出資である。

(注3) 「預金保険機構住専勘定拠出金」とは、預金保険機構特定住宅金融専門会社債権債務処理勘定に対する拠出金である。

(注4) 「新金融安定化基金拠出金」とは、社団法人新金融安定化基金に対する拠出金である。

(注5) 「政府勘定保管金」とは、日本銀行が国庫金として受け入れた引揚貨幣(磨損その他の事由により流通に不相当となった貨幣)などである。

(14) 有形固定資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額		年度末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
建 物	107,239,745,656 (644,091.90)	4,207,857,090 (3,313.75)	9,049,546,266 (2,854.14)	8,974,767,780 (—)	102,398,056,480 (644,551.51)	290,608,538,742 (—)
土 地	82,882,078,902 (675,646.03)	0 (214.94)	2,930,906 (40,295.63)	— (—)	82,879,147,996 (635,565.34)	— (—)
リース資産	6,923,888,970 (22,558)	4,100,611,634 (6,725)	3,221,588,403 (5,737)	3,189,142,354 (—)	7,802,912,201 (23,546)	6,056,495,409 (—)
建設仮勘定	1,267,061,671	5,315,174,166	4,418,236,557	—	2,163,999,280	—
その他の 有形固定資産	14,098,636,744 (10,901)	1,675,853,697 (210)	3,795,941,759 (308)	3,642,222,909 (—)	11,978,548,682 (10,803)	24,997,708,821 (—)
合 計	212,411,411,943	15,299,496,587	20,488,243,891	15,806,133,043	207,222,664,639	321,662,742,972

(注1) 建物及び土地の()内の数字は面積(単位:m²)である。

(注2) リース資産の()内の数字はリース物件の点数である。

(注3) その他の有形固定資産の()内の数字は動産の点数である。

(注4) 建物の増加額は、営業所等の改築・改修工事によるものである。

(注5) リース資産の増加額は、電子情報処理組織等の取得によるものである。

(注6) 建設仮勘定の増加額は、営業所等の改築・改修工事によるものである。

(注7) その他の有形固定資産の増加額は、銀行券自動鑑査機等の取得によるものである。

(15) 無形固定資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額		年度末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
権利金	159,121,719	6,612,508	16,744,444	16,744,444	148,989,783	798,036,960
合 計	159,121,719	6,612,508	16,744,444	16,744,444	148,989,783	798,036,960

(別表)「資産買入等の基金」による買入資産等の内訳

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
短期国債	1,349,944,574,326	3,454,098,850,384	2,104,154,276,058
国庫短期証券	1,349,944,574,326	3,454,098,850,384	2,104,154,276,058
長期国債	900,731,736,254	6,314,247,481,494	5,413,515,745,240
利付国債2年	775,267,202,960	5,478,998,224,479	4,703,731,021,519
利付国債5年	45,319,750,074	368,335,952,423	323,016,202,349
利付国債10年	80,144,783,220	466,913,304,592	386,768,521,372
コマーシャル・ペーパー等	274,284,916,549	1,594,876,498,444	1,320,591,581,895
短期社債等	274,284,916,549	1,594,876,498,444	1,320,591,581,895
社債	203,520,447,472	1,990,643,768,227	1,787,123,320,755
金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)	185,124,542,019	847,854,505,850	662,729,963,831
金銭の信託(信託財産不動産投資信託)	17,842,044,774	73,634,787,553	55,792,742,779
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	28,829,200,000,000	34,602,400,000,000	5,773,200,000,000
合 計	31,760,648,261,394	48,877,755,891,952	17,117,107,630,558

2. 負債及び純資産の明細

(1) 発行銀行券

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
一万円券	74,106,346,750,000	74,046,285,135,000	△60,061,615,000
五千円券	2,762,411,017,500	2,722,972,037,500	△39,438,980,000
二千円券	214,223,106,000	205,497,932,000	△8,725,174,000
千円券	3,684,625,819,000	3,714,154,138,500	29,528,319,500
その他発行銀行券	155,424,387,506	153,906,858,358	△1,517,529,148
合 計	80,923,031,080,006	80,842,816,101,358	△80,214,978,648

(注) 「その他発行銀行券」とは、上記4券種以外で現在も有効な五百円券、百円券、五十円券、十円券、五円券及び一円券の合計である。

(2) 預金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
当座預金	40,755,630,259,393	34,432,345,287,416	△6,323,284,971,977
当座預金	36,667,105,843,680	32,381,102,346,600	△4,286,003,497,080
別口当座預金	4,088,524,415,713	2,051,242,940,816	△2,037,281,474,897
その他預金	34,459,660,607	1,464,014,586,715	1,429,554,926,108
合 計	40,790,089,920,000	35,896,359,874,131	△4,893,730,045,869

(注1) 内訳の「当座預金」とは、金融機関（短資業者、証券金融会社を含む。）から受け入れた預金である。

(注2) 「別口当座預金」とは、金融商品取引業者等金融機関以外の先から受け入れた預金である。

(注3) 「その他預金」とは、外国中央銀行等から受け入れた預金である。

(3) 政府預金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
当座預金	150,001,081,406	150,001,109,560	28,154
国内指定預金	1,748,997,626,741	1,264,751,940,556	△484,245,686,185
その他政府預金	456,377,407,086	417,657,042,126	△38,720,364,960
合 計	2,355,376,115,233	1,832,410,092,242	△522,966,022,991

(注1) 「国内指定預金」とは、国庫の運営上発生した余裕金で当座預金から組替整理された預金である。

(注2) 「その他政府預金」は、別口預金（資産勘定の「現金」や「政府勘定保管金」に計上している支払元貨幣や引揚貨幣残高に対する見合い預金等）などである。

(4) 売現先勘定

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
対政府	10,199,920,220,270	12,552,159,163,630	2,352,238,943,360
対外国中銀等	2,098,743,541,963	1,844,669,684,721	△254,073,857,242
その他	0	307,958,778	307,958,778
うち国債補完供給	0	307,958,778	307,958,778
合 計	12,298,663,762,233	14,397,136,807,129	2,098,473,044,896

(注) 「売現先勘定」とは、国債の買戻条件付売却に伴って発生する金銭債務の額である。

(5) その他負債

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
未払送金為替	12,521,435,090	5,808,606,169	△6,712,828,921
未経過割引料利息その他	164,382	115,068	△49,314
未払法人税等	1,122,000,000	12,767,000,000	11,645,000,000
リース債務	7,260,491,051	8,181,400,388	920,909,337
その他の負債	8,042,751,604	9,093,017,398	1,050,265,794
合 計	28,946,842,127	35,850,139,023	6,903,296,896

(6) 引当金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額	年度末残高
退職給付引当金	196,335,632,537	12,129,589,454	9,302,042,042	199,163,179,949
債券取引損失引当金	2,243,348,993,013	0	0	2,243,348,993,013
外国為替等取引損失引当金	794,500,000,000	0	0	794,500,000,000
指数連動型上場投資信託取引損失引当金	2,158,071,673	0	2,158,071,673	0
不動産投資信託取引損失引当金	105,203,418	0	105,203,418	0
合 計	3,236,447,900,641	12,129,589,454	11,565,317,133	3,237,012,172,962

(注) 引当金の計上は、重要な会計方針に沿って行っている。

(7) 資本金、準備金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額	年度末残高
資本金	100,000,000	0	0	100,000,000
法定準備金	2,678,349,399,816	7,821,045,463	0	2,686,170,445,279
特別準備金	13,196,452	0	0	13,196,452
合 計	2,678,462,596,268	7,821,045,463	0	2,686,283,641,731

(注1) 「法定準備金」とは、日本銀行法第53条第1項及び第2項の規定に基づき、損失の補てんまたは配当に充てるために積み立てた準備金である。

(注2) 「特別準備金」とは、戦後の金融機関再建整備促進のため、大蔵大臣命令により他の金融機関とともに昭和20年上期から昭和24年上期までの間支払停止した配当金の相当額を日本銀行法の一部を改正する等の法律（昭和22年法律第46号）附則の規定により積み立てた準備金である。

3. 収益及び費用の内容

(1) 経常収益

貸出金利息	
貸付金利息	電子貸付に係る利息 43,239,552,290円及び証書貸付に係る利息 496,352,183円である。
買現先利息	国債の売戻条件付買入れに伴う受入利息 241,536円及びコマーシャル・ペーパー等の売戻条件付買入れに伴う受入利息 19,081,199円である。
国債利息	国債の受入利息及び利息調整額 619,933,365,487円である。
コマーシャル・ペーパー等利息	コマーシャル・ペーパー等の利息調整額 1,715,187,714円である。
社債利息	社債の受入利息及び利息調整額 1,054,518,198円である。
国債売却益	短期国債の売却に伴う利益金 1,260,000,000円及び長期国債の売却に伴う利益金 1,215,152,500円である。
外国為替収益	
外貨債券収益	外貨債券の受入利息 94,511,453,158円、貸出料 660,283,194円並びに売却、償還及び期末の評価に伴う利益金 63,736,373,730円である。
外貨投資信託収益	外貨投資信託の運用益 2,257,190,787円である。
外貨金銭の信託運用益	外貨金銭の信託の運用益 7,134,305,347円である。
外貨預け金等利息	外貨預け金の利息及び外貨貸付金の利息 2,183,508,878円である。

その他経常収益

金銭の信託（信託財産
指数連動型上場投資信
託）運用益

分配金等に伴う利益金 5,884,290,385円である。

金銭の信託（信託財産
不動産投資信託）運用
益

分配金等に伴う利益金 2,353,355,399円である。

受取配当金

国際決済銀行株式の配当金 655,855,990円である。

受入手数料

国債取扱手数料、日銀ネット受入手数料、外国為替
関係事務取扱手数料など 10,756,240,395円である。

その他の経常収益

退職給付引当金取崩額、雑益など 13,779,217,425
円である。

（２）経常費用

売現先利息

国債の買戻条件付売却に伴う支払利息
17,010,030,431円である。

外国為替費用
為替差損

年度中の外国為替相場の変動により生じた損失金
60,622,806,626円である。

経費

銀行券製造費

独立行政法人国立印刷局に支払った銀行券の製造費
49,921,440,000円である。

国庫国債事務費

日本銀行代理店等に委託した国庫国債事務に係る取
扱手数料など 18,011,635,083円である。

給与等

役員給与 417,617,800円、職員給与 39,425,161,250
円及び退職手当 9,331,695,042円である。

交通通信費

旅費交通費 1,808,113,294円及び通信費
2,693,166,424円である。

修繕費	営業所、行舎の諸修理費など 1,702,222,300円である。
一般事務費	消耗品費 1,134,625,693 円、光熱水道費 1,748,169,255円、建物機械等賃借料 9,228,459,482 円、建物機械等保守料 8,837,756,776円及び事務費 26,920,594,006円である。
租税公課	法人税、住民税及び事業税以外の租税、公課（固定資産税、都市計画税等） 4,045,974,575円である。
減価償却費	建物、リース資産等の減価償却費 16,404,769,731円である。
その他経常費用	
金銭の信託（信託財産株式）運用損	減損処理等に伴う損失金 27,630,904,808円である。
支払手数料	諸手数料 410,242,933円である。
その他の経常費用	国内指定預り金、補完当座預金制度、通貨スワップ取引の支払利息、退職給付引当金繰入額など 39,456,687,484円である。

（３）特別利益

固定資産処分益	厚生施設の売却等に伴う利益金 6,539,956,664円である。
指数連動型上場投資信託取引損失引当金取崩額	指数連動型上場投資信託取引損失引当金の取崩額 2,158,071,673円である。
不動産投資信託取引損失引当金取崩額	不動産投資信託取引損失引当金の取崩額 105,203,418円である。
その他の特別利益	社団法人新金融安定化基金の解散に伴う第一勘定拠出金の運用益の返還による利益金 659,758,158円である。

(4) 特別損失

固定資産処分損	銀行券自動鑑査機の除却等に伴う損失金 234,787,154円である。
---------	--

(5) 当期剰余金等

税引前当期剰余金	税引前当期剰余金は 545,311,655,561円である。
----------	--------------------------------

法人税、住民税及び事業税	法人税、住民税及び事業税は 16,244,776,866円である。
--------------	-----------------------------------

当期剰余金	当期剰余金は 529,066,878,695円である。
-------	-----------------------------

損 益 計 算 書

第127回事業年度下半期 (平成23年10月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 収 益	383,806,009,992	経 費	103,108,289,284
貸 出 金 利 息	20,992,478,073	銀 行 券 製 造 費	24,889,209,040
貸 付 金 利 息	20,992,478,073	国 庫 国 債 事 務 費	9,240,833,808
国 債 利 息	305,219,377,598	給 与 等	24,562,280,262
コマーシャル・ペーパー等利息	993,103,418	交 通 通 信 費	2,265,616,948
社 債 利 息	▲374,491,054	修 繕 費	1,544,742,810
国 債 売 却 益	1,215,152,500	一 般 事 務 費	30,309,254,494
外 国 為 替 収 益	42,442,120,155	租 税 公 課	1,903,341,308
外 貨 債 券 収 益	36,213,554,422	減 価 償 却 費	8,393,010,614
外 貨 投 資 信 託 収 益	2,257,190,787	そ の 他 経 常 費 用	▲25,230,888,884
外 貨 金 銭 の 信 託 運 用 益	1,810,463,783	金銭の信託(信託財産株式)運用損	▲46,139,163,624
外 貨 預 け 金 等 利 息	2,160,911,163	支 払 手 数 料	298,359,937
そ の 他 経 常 収 益	13,318,269,302	そ の 他 の 経 常 費 用	20,609,914,803
金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)運用益	234,130,357	経 常 利 益	627,151,800,100
金銭の信託(信託財産不動産投資信託)運用益	1,637,914,495	特 別 利 益	8,427,840,073
受 入 手 数 料	4,734,093,402	固 定 資 産 処 分 益	6,164,564,982
そ の 他 の 経 常 収 益	6,712,131,048	指数連動型上場投資信託取引損失引当金取崩額	2,158,071,673
経 常 費 用	▲243,345,790,108	不動産投資信託取引損失引当金取崩額	105,203,418
売 現 先 利 息	8,783,944,073	特 別 損 失	▲44,143,446,560
外 国 為 替 費 用	▲330,007,134,581	固 定 資 産 処 分 損	227,938,149
為 替 差 損	▲329,813,891,801	指数連動型上場投資信託取引損失引当金繰入額	▲42,084,929,867
外 貨 投 資 信 託 費 用	▲193,242,780	不動産投資信託取引損失引当金繰入額	▲2,286,454,842
		税 引 前 当 期 (下 半 期) 剰 余 金	679,723,086,733
		法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	14,368,495,954
		当 期 (下 半 期) 剰 余 金	665,354,590,779

注 記 事 項

下半期の損益計算書は、事業年度の損益計算書の科目毎の金額から、上半期の損益計算書の科目毎の金額を差し引いて作成している。

剰 余 金 処 分 表

(第 1 2 7 回 事 業 年 度)

(単位：円)

当 期 剰 余 金	529,066,878,695
-----------	-----------------

処 分

法 定 準 備 金 積 立 額	26,453,343,935
-----------------	----------------

配当金（年 5 / 1 0 0 の割合）	5,000,000
----------------------	-----------

国 庫 納 付 金	502,608,534,760
-----------	-----------------

合 計	529,066,878,695
-----	-----------------

第 127 回 事 業 年 度 (平 成 23 年 度) 決 算 報 告 書

科 目		当 初 予 算 額	予 備 費 使 用 額	流 用 増 減 (－) 額	予 算 現 額	決 算 額	剰 余 額	前年度決算額比較増減(－)
銀行券製造費	銀行券製造費	49,951,295,000	0	0	49,951,295,000	49,921,440,000	29,855,000	-238,562,000
	国庫国債事務費	19,336,182,000	0	0	19,336,182,000	18,011,635,083	1,324,546,917	-204,364,996
給 与 等	役員給与	420,555,000	0	0	420,555,000	417,617,800	2,937,200	8,433,700
	職員給与	40,580,024,000	0	0	40,580,024,000	39,425,161,250	1,154,862,750	-145,785,232
	退職手当	9,691,337,000	0	0	9,691,337,000	9,331,695,042	359,641,958	52,851,812
	小 計	50,691,916,000	0	0	50,691,916,000	49,174,474,092	1,517,441,908	-84,499,720
交通通信費	旅費交通費	2,135,163,000	0	0	2,135,163,000	1,808,113,294	327,049,706	9,315,730
	通信費	3,023,570,000	0	0	3,023,570,000	2,693,166,424	330,403,576	-179,175,648
修 繕 費	小 計	5,158,733,000	0	0	5,158,733,000	4,501,279,718	657,453,282	-169,859,918
	修繕費	2,043,867,000	0	0	2,043,867,000	1,702,222,300	341,644,700	-83,551,116
一 般 事 務 費	消耗品費	1,412,604,000	0	0	1,412,604,000	1,134,625,693	277,978,307	-73,123,093
	光熱水道費	2,077,535,000	0	0	2,077,535,000	1,748,169,255	329,365,745	-166,248,167
	建物機械等賃借料	10,739,615,000	0	0	10,739,615,000	9,228,459,482	1,511,155,518	-1,241,139,129
	建物機械等保守料	9,828,059,000	0	0	9,828,059,000	8,837,756,776	990,302,224	-345,145,068
	事務費	30,892,171,000	0	0	30,892,171,000	26,920,594,006	3,971,576,994	1,600,987,108
	小 計	54,949,984,000	0	0	54,949,984,000	47,869,605,212	7,080,378,788	-224,668,349
固定資産取得費	固定資産取得費	10,064,812,000	0	0	10,064,812,000	7,089,597,836	2,975,214,164	-2,044,079,789
	うち認可対象分	2,995,277,000	0	0	2,995,277,000	2,622,956,894	372,320,106	-494,648,118
予 備 費	予 備 費	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
	合 計	193,196,788,000	0	0	193,196,788,000	178,270,254,241	14,926,534,759	-3,049,585,888
合	うち認可対象分	186,127,254,000	0	0	186,127,254,000	173,803,613,299	12,323,640,701	-1,500,154,217

(注) 予算現額は、当初予算額に予備費使用額、流用増減額を加えた額である。

別紙 4

第 127 回事業年度（平成 23 年度）決算等について

1. 第 127 回事業年度（平成 23 年度）決算

(1) 資産・負債の状況

平成 23 年度末における資産・負債の状況をみると、総資産残高は、国債が増加した一方、貸出金が減少したことから、前年度末と比べ 2 兆 9,062 億円減少（▲2.0%）し、139 兆 4,569 億円となった。また、総負債残高は、預金（当座預金）を中心に前年度末と比べ 3 兆 3,909 億円減少（▲2.4%）し、136 兆 2,415 億円となった。

こうした日本銀行の資産・負債の変化を詳しくみると以下のとおりである。まず、資産の部をみると、国債が、買入額等が償還額等を上回ったことから、87 兆 2,471 億円と前年度末を 9 兆 9,479 億円上回った（+12.9%）。一方、貸出金は、東日本大震災を受けて金融機関の予備的な資金需要が高まり、潤沢な資金供給を行った前年度との対比で減少し、38 兆 9,954 億円と前年度末を 17 兆 1,405 億円下回った（▲30.5%）。なお、「資産買入等の基金」による買入資産等の残高は、48 兆 8,777 億円となった。

次に、負債の部をみると、当座預金が、東日本大震災を受けて金融機関の予備的な資金需要が高まり、潤沢な資金供給を行った前年度との対比で減少し、34 兆 4,323 億円と前年度末を 6 兆 3,232 億円下回った（▲15.5%）。この間、日本銀行券の発行残高は、80 兆 8,428 億円と概ね前年度並みの水準となった。

(2) 損益の状況

平成 23 年度の損益の状況についてみると、経常利益は、前年度比 4,818 億円増益の 5,360 億円となった。これは、外国為替関係損益の損超幅が縮小したことを主因とするものである。

特別損益は、前年度末に積み立てた指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金の全額取崩しを行ったこと等から、92 億円となった。

以上の結果、税引前当期剰余金は、前年度比 4,895 億円増加の 5,453 億円となり、法人税、住民税及び事業税を差し引いた後の当期剰余金は、前年度比 4,769 億円増加の 5,290 億円となった。

(3) 剰余金処分の状況

剰余金の処分については、日本銀行法第 53 条第 1 項に基づき、法定準備金を 264 億円（当期剰余金の 5%）積み立てたほか、同条第 4 項に基づき、財務大臣の認可を受け、配当金（500 万円、払込出資金額の 5%）を支払うこととし、この結果、残余の 5,026 億円を国庫に納付することとした。

(4) 自己資本の状況

平成 23 年度末の自己資本比率(剰余金処分後)は、7.22%と、前年度末(7.36%)に比べ低下した。

2. 第 127 回事業年度（平成 23 年度）経費決算

第 127 回事業年度（平成 23 年度）経費決算は、「固定資産取得費」が大型の営業所工事案件の剥落等により減少したほか、「銀行券製造費」がコスト削減等により減少し、「一般事務費」も建物機械等賃借料・保守料を中心に減少したことなどから、全体では前年度比 1.7%減少（▲30 億円）し、総額 1,783 億円となった。

◆保有外貨資産の管理の見直しに関する件（5月11日）

本委員会は、平成24年5月11日、近年の国際金融資本市場における環境変化と業務運営上の必要性および外貨資産保有に伴うリスクを踏まえ、外貨資産の管理にあたり、高度の安全性と流動性の確保を従来以上に重視する観点から、保有外貨資産の管理の見直しについて、下記のとおり決定した。

記

1. 「本行保有外貨資産の運用基本要領」（平成12年3月28日決定）の標題を「保有外貨資産の管理基本要領」に改めたうえで、別紙1のとおり全面改正し、本日から実施するとともに、対外公表すること。
2. 「平成24年度中の本行保有外貨資産の運用細目の取扱いに関する件」（平成24年3月27日決定）を廃止すること。
3. 「保有外貨資産の管理に関する見直しについて」を別紙2のとおり対外公表すること。

「保有外貨資産の管理基本要領」

1. 趣旨

この基本要領は、日本銀行が保有する外貨資産（日本銀行法施行規則（平成10年大蔵省令第3号）第9条第2項に規定する外国為替及び外国通貨で表示された資産をいい、日本銀行法（平成9年法律第89号）第4章に規定する業務で使用している保有資産を除く。以下「日本銀行保有外貨資産」という。）を安全性と流動性を重視して管理するために必要な基本的事項を定めるものとする。

2. 保有目的と管理に関する基本原則

日本銀行は、次の各号に定める日本銀行法第4章に規定する業務の遂行に備えるために、高度の安全性および流動性を確保しつつ、外貨資産を保有する。

- （1）国際金融協力業務
- （2）わが国金融機関に対する緊急時の外貨資金供給
- （3）成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給

3. 日本銀行保有外貨資産の構成

日本銀行保有外貨資産は、米ドル、ユーロおよび英ポンド建てのものであって、次の各号に定める金融資産（2. に定める基本原則に照らして適当と認められるものに限る。）により構成することができる。

- （1）外国の中央銀行等に対する預金
- （2）外国の中央政府等が発行する債券（ただし、残存期間5年以内のものに限る。）

4. 日本銀行保有外貨資産の管理方法

(1) 日本銀行保有外貨資産のうち、当日中の使用等に備えて保有する金融資産は、外国の中央銀行等に対する預金および米ドル建ての残存期間1年以内の債券として保有することができる。

(2) (1) 以外の日本銀行保有外貨資産については、3. に定める金融資産により構成するものとし、当該日本銀行保有外貨資産の残高内訳については次の各号により管理するものとする。

イ、各通貨建て金融資産残高が、3. (2) に定める債券のうち、外国の中央政府が発行する残存期間1年以上5年未満のものの市場時価総額に基づき算出した通貨構成比率に概ね見合うように調整する。

ロ、各通貨建て金融資産の残高内訳について、金利が変動した場合の各通貨建て金融資産の価格変動率が、3. (2) に定める債券のうち、外国の中央政府が発行する残存期間1年以上5年未満のものの市場全体の価格変動率に概ね見合うように調整する。

ハ、イ、およびロ、の調整にあたっては、金融為替市場に攪乱的な影響を与えないよう留意して取引を執行する。

2012年5月11日
日本銀行

保有外貨資産の管理に関する見直しについて

日本銀行は、わが国の中央銀行として、円滑かつ機動的な政策・業務遂行に備えて、外貨資産を保有している。その管理に当たっては、高度の安全性および流動性を確保するとともに、その限りにおいて収益性にも配慮する扱いとしてきた。

こうした基本的な考え方は、引き続き妥当なものと考えられる。その上で、近年の国際金融資本市場における環境変化を踏まえ、業務運営上の必要性和外貨資産保有に伴うリスクを改めて検討した結果、今後は、従来以上に安全性と流動性を重視した管理を行うことが適当との結論に至った。このため、従来の「本行保有外貨資産の運用基本要領」に代え、新たに「保有外貨資産の管理基本要領」^(注)を決定した。見直しの背景となる考え方は以下のとおりである。

1. 近年における環境変化

国際的な金融危機の発生以降、世界的に金融資本市場での価格変動が拡大傾向にある。これまで比較的安全と考えられてきた資産でも、市場流動性が低下したり、信用リスクが高まる局面がみられる。相互依存関係の強まった国際金融資本市場では、その一角で生じたショックが他地域へ波及する傾向が強まり、かつその伝播スピードも速まっている。

また、近年、経済のグローバル化が進展する中であって、わが国の企業が拡大するグローバル需要を取り込んでいくことは、わが国経済の成長基盤を強化するうえで重要となっている。

2. 外貨資産の保有目的

上記の環境変化を踏まえ、日本銀行が保有している外貨資産の活用方法として現在必要と想定される目的を改めて整理すると、以下のとおりである。

① 国際金融協力

国際的な金融資本市場の混乱が発生した場合、国際機関等による必要な対応が講じられるまでの間など、わが国の中央銀行として、国際金融協力の観点から外貨資金の供給が必要となることに備える。

^(注) 本政策委員会月報の P.33をご参照ください。

② わが国金融機関に対する緊急時の外貨資金供給

現在、わが国金融機関の外貨資金繰りに問題は生じていないが、万一、外貨資金決済に支障が生じ、自助努力では対応できないケースにおいて、日本銀行がわが国金融システムの安定確保のため、緊急やむを得ないと判断する場合に、金融機関に対し外貨流動性の供給を実施することに備える。

③ 成長基盤を強化するための資金供給

わが国経済の成長基盤強化に資する外貨建て投融資を対象とした米ドル資金供給の円滑な遂行に備える。

3. 外貨資産保有に伴うリスクの抑制

近年の国際金融市場の環境変化のもとでの価格変動の拡大等を踏まえると、外貨資産保有に伴う潜在的な損失リスクを抑制する必要性が強まっている。

4. 外貨資産管理の基本方針

外貨資産の保有目的に沿った業務の遂行へ備えることやリスク抑制の必要性を踏まえると、外貨資産の管理にあたり、高度の安全性と流動性の確保を従来以上に重視することが適当と考えられる。具体的には、海外中央銀行等への預け金、および高い流動性と信用力を持つ国債を主体とした外貨資産を保有することとし、当面は、米欧主要国国債を中心とする。これにより、業務遂行上の必要性に応じて外貨資産をより円滑かつ迅速に資金化することができるとともに、外貨資産の保有から生じる財務上のリスクも必要最低限の範囲内に限定されることとなる。

日本銀行としては、今後とも、環境の変化に応じて、保有外貨資産を有効に活用していくとともに、適切なリスク管理に努めていく方針である。

◆預金保険機構運営委員会の会議に出席する日本銀行理事を指名する件（5月15日）

本委員会は、平成24年5月15日、預金保険法（昭和46年法律第34号）第21条第4項に規定する日本銀行政策委員会が指名する日本銀行の理事を早川 英男とすることを決定した。

◆平成23年度の業務概況書の作成に関する件（5月18日）

本委員会は、平成24年5月18日、平成23年度の業務概況書の作成について、第127回事業年度財務諸表が日本銀行法第52条第1項の規定に基づく財務大臣の承認を受けることを条件に、決定した（なお、日本銀行は、5月29日、同概況書を公表した）^{注3)}。

◆参与の推薦に関する件（5月18日）

本委員会は、平成24年5月18日、日本銀行法第23条第4項の規定に基づき、財務大臣に対し、米倉 弘昌 氏を参与に推薦することを決定した（6月12日、財務大臣より任命）。

◆政策委員会月報（平成24年4月）に関する件（5月25日）

本委員会は、平成24年5月25日、政策委員会月報（平成24年4月）を承認した。

注3) 同概況書の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください（5月29日公表）。

◆「通貨及び金融の調節に関する報告書」作成に関する件 (5月29日)

本委員会は、平成24年5月29日、日本銀行法第54条第1項の規定に基づき、「通貨及び金融の調節に関する報告書」の作成について決定した（なお、日本銀行は、6月19日、同報告書を財務大臣を経由して国会に提出した）。

同報告書は、平成23年10月～24年3月中に実施した金融政策運営等について記載したものであり、その構成は以下のとおりである^{注4)}。

要 旨

I. 経済及び金融の情勢

1. 経済の情勢

(1) 国内実体経済

(概況)

(輸出、生産は、海外経済の減速や円高の影響などから横ばい圏内の動きに)

(設備投資は、被災した設備の修復などから、緩やかな増加基調を辿った)

(住宅投資は持ち直し傾向を辿り、公共投資は下げ止まりから増加に転じた)

(雇用・所得環境は、改善の動きがみられたが、厳しい状態が続いた)

(個人消費は緩やかに増加した)

(2) 物価

(3) 海外経済

2. 金融面の動向

(1) 国際金融資本市場

(2) 短期金融市場

(3) 債券市場

(4) 株式市場

(5) 外国為替市場

(6) 企業金融

(7) 量的金融指標

注4) 同報告書の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください（6月19日公表）。

II. 金融政策運営及び金融政策手段

1. 金融政策決定会合の開催実績
2. 金融政策決定会合における検討・決定

- (1) 概況
- (2) 「経済・物価情勢の展望」の公表
- (3) 各会合における検討・決定

イ. 23年10月の会合

(国際金融資本市場は、緊張の高まった状況が続いている)
(海外経済は、全体としては緩やかな回復傾向を続けている)
(わが国の景気は、持ち直しの動きが続いている)
(消費者物価の前年比は、概ねゼロ%となっている)
(金融環境は、緩和の動きが続いている)
(金融市場調節方針の維持)
(資産買入等の基金の増額)
(被災地金融機関支援オペの受付期限などを延長)

ロ. 11月の会合

(国際金融資本市場は、欧州ソブリン問題に対する懸念が強い状況にある)
(海外経済は、全体としては緩やかな回復傾向を続けている)
(わが国の景気は、持ち直しの動きが続いているものの、そのペースは緩やかになっている)
(消費者物価の前年比は、概ねゼロ%となっている)
(金融環境は、緩和の動きが続いている)
(金融市場調節方針の維持)
(各国中央銀行の協調対応策と日本銀行の措置)

ハ. 12月の会合

(国際金融資本市場は、欧州ソブリン問題に対する懸念が強い状況にある)
(海外経済は、減速している)
(わが国の景気は、持ち直しの動きが一服している)
(消費者物価の前年比は、概ねゼロ%となっている)
(金融環境は、緩和の動きが続いている)
(金融市場調節方針の維持)
(5中央銀行との間で締結するスワップ取極の要綱等の制定)

二. 24年1月の会合

(国際金融資本市場は、全体として緊張度の高い状態が続いている)

(海外経済は、減速している)

(わが国の景気は、横ばい圏内の動きとなっている)

(消費者物価の前年比は、概ねゼロ%となっている)

(金融環境は、緩和の動きが続いている)

(金融市場調節方針の維持)

(「経済・物価情勢の見通し」の中間評価)

ホ. 2月の会合

(欧州債務問題を巡る市場の緊張は、昨年末頃に比べると幾分和らいでいる)

(海外経済は減速しているものの、米国経済では改善の動きがみられている)

(わが国の景気は、横ばい圏内の動きとなっているものの、内需は底堅い展開を辿っている)

(消費者物価の前年比は、概ねゼロ%となっている)

(金融環境は、緩和の動きが続いている)

(「中長期的な物価安定の目途」の導入)

(時間軸政策について)

(資産買入等の基金の増額)

(金融市場調節方針の維持)

ヘ. 3月の会合

(国際金融資本市場は、幾分落ち着きを取り戻してきている)

(海外経済は、全体としてなお減速した状態から脱していない)

(わが国の景気は、持ち直しに向けた動きもみられているが、なお横ばい圏内にある)

(消費者物価の前年比は、概ねゼロ%となっている)

(金融環境は、緩和の動きが続いている)

(成長支援資金供給の拡充)

(被災地金融機関支援オペの受付期限などを延長)

(金融市場調節方針の維持)

(4) 金融政策運営を巡る論点

(物価安定の数値的表現に関する議論)

(デフレ脱却に向けた日本銀行の対応に関する議論①：強力な金融緩和の推進)

(デフレ脱却に向けた日本銀行の対応に関する議論②：成長基盤強化の支援)

(資産買入等の基金の運営に関する議論)

(欧州債務問題への中央銀行の協調対応策に関する議論)

(被災地の復旧・復興に向けた金融面での支援に関する議論)

3. 金融市場調節の実施状況と金融市場調節手段等の動向
4. 日本銀行のバランスシートの動き
5. 金融政策手段に係る事項の決定又は変更
 - (1) 担保価格等の見直し
 - (2) 被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション等の実施期限の延長
 - (3) 資産買入等の基金の増額
 - (4) 米ドル資金供給オペレーションの実施期限の延長等
 - (5) 米ドル以外の外貨資金供給オペレーションの導入等
 - (6) 資産買入等の基金の増額
 - (7) 成長基盤強化支援の拡充等

Ⅲ. 金融政策決定会合における決定の内容

1. 金融政策運営に関する決定事項等
2. 金融政策手段に係る事項の決定又は変更
3. 金融政策決定会合議事要旨

参考計表・資料一覧

2. 報告事項

- 業務継続計画の中期作業方針（決済機構局）
- 2012年国際コンファランスの概要（金融研究所）
- 2011年度下期の本行システムの運行状況（システム情報局）
- 2011年度IT投資計画の実績等（システム情報局）
- 平成23年度の業務系統の運営（業務局）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況（金融機構局）
- 平成23年度下期の検査結果等（検査室）
- 取引先国内証券会社の最近の動向（金融機構局）
- 2012/3月末における本行バランスシートの状況（企画局）
- 次世代RTGSプロジェクト（第2期対応）の実施後の状況
(決済機構局)

平成24年6月26日

日本銀行政策委員会月報（第754号）

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
飯 野 裕 二

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-3680〈直通〉）までお寄せください。